

- 近年の豪雨災害の頻発化に伴い、森林作業道の路面洗堀が繰り返されることで、通行に支障を来し、森林整備の妨げとなっている。
- そうした中、森林管理者等のニーズに応えるため、作業道の補修及び整備に必要な原材料・機械リース・燃料等を市が提供し、森林組合等が整備することで、通行の安全及び災害の未然防止を図り、安定的な林業経営を促すことができた。

事業内容

【事業費】10,692千円

(うち譲与税 9,692千円、企業版ふるさと納税 1,000千円)

【実績】整備路線15路線、施行者：森林管理者 延べ67人

整備延長L=18,954m、W=3.0m

(内訳) コンクリート路面工L=1,038m

路面整備、路肩補修L=17,916m

取組の背景

市内の作業道には、補修や整備を必要とする箇所が数多く存在し、維持管理は森林管理者自らが対応するが、近年の異常気象により、台風・豪雨等が度重なり、作業道の適正な管理が追い付かない状況にある。また、豪雨による路面洗堀が年々増えており、安全な通行や林地荒廃が進むことも懸念されている中、強く対策を望む森林管理者等のニーズに応えるため、本事業に取り組むこととした。



(路肩補修 着手前)



(路肩補修 完成)



(コンクリート路面工 完成)

工夫・留意した点

●作業道整備にあたり、市が必要とする原材料等の提供と技術的な支援を行い、森林組合等と互いに協力することで信頼関係が向上し、コミュニケーションが活性化することで、危険箇所等の情報共有が図られ、災害等の未然防止につなげることができた。

●作業道整備に必要な原材料や機械リース・燃料等のコストを軽減することで、林業経営の安定化につながり、森林資源の循環利用促進に貢献することができた。

取組の効果

豪雨等により作業道路面の悪化（洗堀）が見られる箇所に、コンクリート路面工や路面整備、路肩補修等を実施することで、安全な通行を確保し、円滑な森林整備や林地荒廃防止につなげることができた。

基礎データ

①令和7年度譲与額：211,925千円		②私有林人工林面積（※1）：20,395ha	
③林野率（※1）：84.7%	④人口（※2）：118,394人	⑤林業就業者数（※2）：378人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 延岡市では、森林所有者や林業従事者の高齢化などにより森林の維持管理や伐採、再造林を行う担い手不足が課題となっている。
- このため、新規林業就業者を雇用する事業体への支援を通じ、林業担い手の確保・育成を図った。

事業内容

○新規林業就業者雇用支援事業

【事業費】28,424千円

（うち譲与税 20,424千円、企業版ふるさと納税 8,000千円）

【実績】17事業体／新規林業就業者31名

新規林業就業者を雇用する林業事業体に対し、最大24ヶ月間、10万円/月（上限）を補助する。

○林業機械等資格取得支援事業：実績なし

○みやざき林業大学校研修生支援事業：実績なし

取組の背景

林業従事者の高齢化、過酷な労働環境、天候などによる賃金の不安定さが、担い手確保の課題となっていた。

担い手不足を解消することにより、地域林業の持続可能性を高め、地域の活性化と環境保全につなげる。



（伐採）



（集材）

工夫・留意した点

林業事業体の経営基盤を強化することで、就業者の賃金水準の向上や福利厚生充実など、労働環境の改善を図った。

また、安全装置などの備品購入費用も補助対象に含め、事業の活用促進を図った。

取組の効果

労働環境の整備を通じて林業就業の魅力を高めることで、林業就業者の増加が図られた。

事業開始から、計106名の新規林業就業者が誕生している。新規林業就業者の増加は、地域林業の活性化だけでなく環境保全にもつながっている。

基礎データ

①令和7年度譲与額：211,925千円		②私有林人工林面積（※1）：20,395ha	
③林野率（※1）：84.7%	④人口（※2）：118,394人	⑤林業就業者数（※2）：378人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 延岡市では素材生産が盛んであるが、その多くは林地から丸太で出荷され市外での利活用が多く、市内での木製品等での利活用が課題となっている。
- このため、市産材を活用した学校備品を整備し木材利用の普及、啓発と生徒が木のぬくもりや香りを感じながら学習出来る環境を整備し、森林保全の重要性の理解を深める取組を実施。

事業内容

市産材の活用を図るとともに生徒が木材に触れる環境を整備することで、木製品や森林・林業の必要性について理解を深め、木材の利用促進と地域産業の振興を図る。

【事業費】5,434千円（全額譲与税）

【実績】生徒用椅子37脚、技術用作業台13台、
図書閲覧台1台、書架8台（市内7中学校に整備）

取組の背景

授業で必要な作業台等の老朽化が激しく、新たな整備が必要となり、市産材を活用した作業台等を整備することで、生徒が木のぬくもりを感じながら学習できる環境の整備や森林・林業の重要性を学ぶ環境教育の教材として活用し、これらの取り組みが木材利用の普及・啓発や地域産業の振興につながる。

工夫・留意した点

市内で生産された木材を利用している点を授業の中で生徒が理解できるよう学校、教育委員会と連携を図りながら木材利用の普及・啓発に努めた。

また、多くの生徒が木に触れる機会を得るため、図書室など特別教室を優先に整備を行い、木に触れる機会の創出に努めた。

取組の効果

生徒が木に触れることで、木材の良さや山林からの木材が製品になることへの理解が深められた。また、教育環境の改善につながり、木材と触れ合いながら学習できる環境が整備された。

地元木製品事業所では、市産材の価値の見直しが図られる等、市産材を活用した地域産業の振興につながられた。



（書架）



（技術用作業台）



（角椅子）

基礎データ

①令和7年度譲与額：211,925千円	②私有林人工林面積（※1）：20,395ha	
③林野率（※1）：84.7%	④人口（※2）：118,394人	⑤林業就業者数（※2）：378人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より